

第35回インフォメーションミーティング

第30次長期経営計画
地域活力創造銀行への変革
(2015年4月～2018年3月)

2015年5月28日

 **八十二銀行**

本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 I R担当 桜井

TEL : 026-224-5511

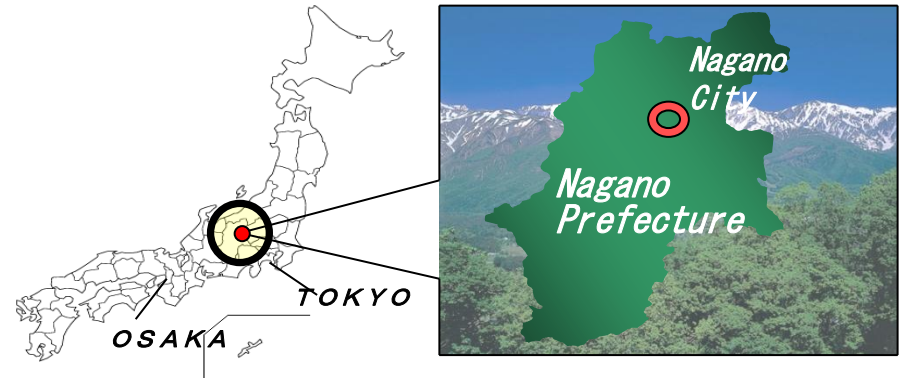
FAX : 026-226-5077

E-mail : a2762301@82bank.co.jp

当行のプロフィール

八十二銀行の概要

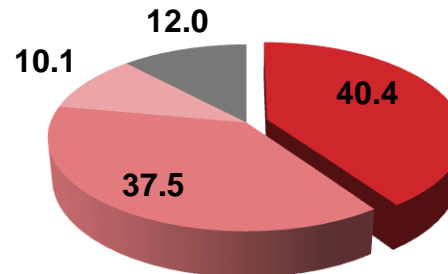
名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 151店舗 (県内131・県外20) 海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3,184人
資本金	522億円
発行株式数	511,103千株
総資産	7兆9,518億円
純資産	6,444億円
預金残高	6兆2,515億円
貸出金残高	4兆5,584億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 19.79% (速報値) 単体 18.98% (速報値)
格付け	S&P : A R&I : A+



長野県内シェア (2015年3月末)

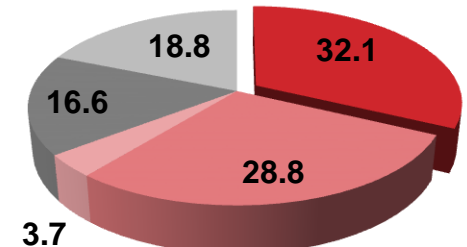
貸出金シェア (%)

- 八十二銀行
- 銀行・信金・信組
- 労金・政府系
- 農協



預金シェア (%)

- 八十二銀行
- 銀行・信金・信組
- 労金・政府系
- 農協
- ゆうちょ

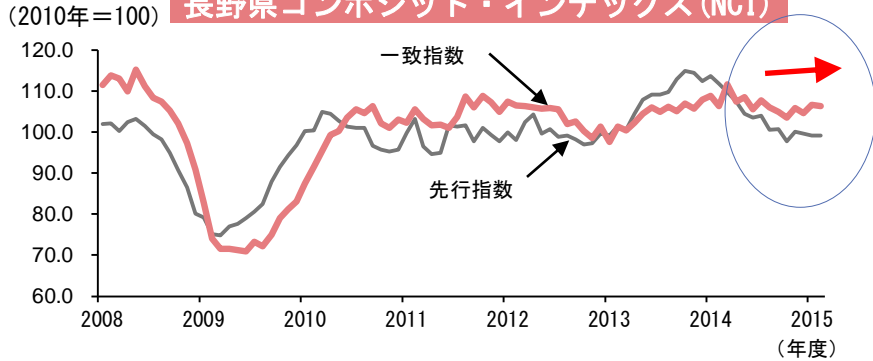


(ゆうちょは当行推計値)

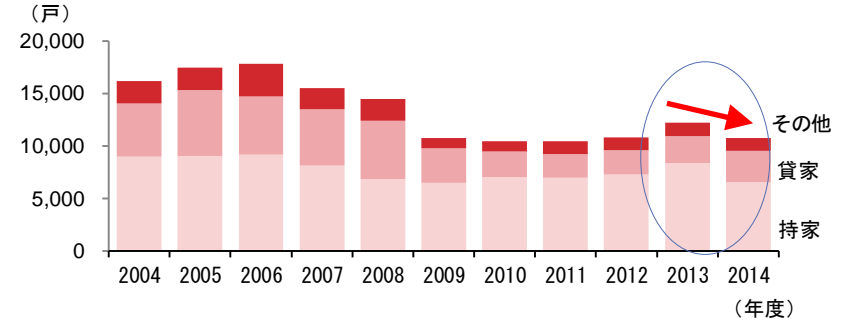
2015年3月末現在

長野県の状況

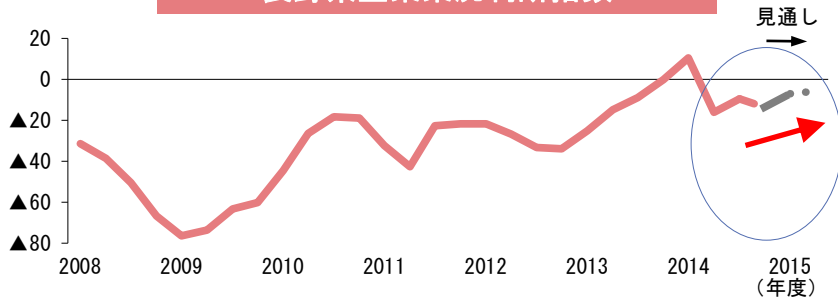
長野県コンポジット・インデックス (NCI)



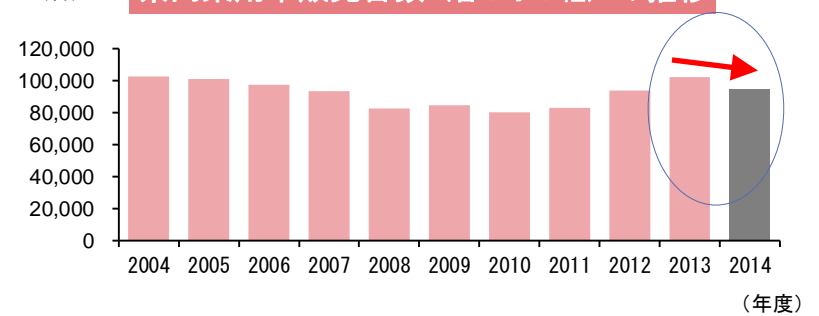
県内新設住宅着工戸数の推移



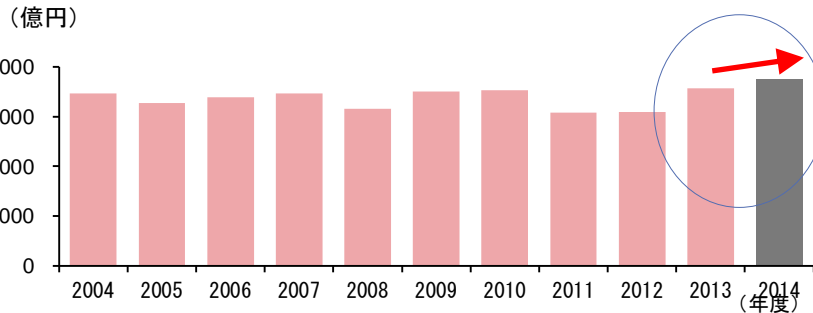
長野県企業業況判断指数



県内乗用車販売台数 (普+小+軽) の推移



長野県公共工事保証請負額の推移



(出所)

NCI、長野県企業業況判断指数：長野経済研究所
 長野県公共工事保証請負額：東日本建設業保証(株)長野支店
 県内新築住宅着工戸数：長野県
 県内乗用車販売台数：長野運輸支局

決算概要と業績見通し

第30次長期経営計画

主要計数の状況

決算の概要

2015年3月期決算のポイント

【連結】

- ◆ 経常利益は、与信関係費用減少（戻入益増加）を主因に478億円（対前期+14億円、過去最高）
- ◆ 当期純利益は、271億円（対前期+6億円）

【単体】

- ◆ コア業務純益は、利鞘縮小による資金利益の減少等により299億円（対前期▲30億円）
- ◆ 与信関係費用は、新規繰入の減少を主因に▲37億円（対前期▲45億円）
- ◆ 有価証券関係損益は、国債等債券損益、株式等損益ともに減少し67億円（対前期▲14億円）
- ◆ 経常利益は、資金利益の減少を与信関係費用の戻入等で補い、412億円（対前期+7億円、過去最高）
- ◆ 当期純利益は、257億円（対前期+10億円）

業績見通し

2016年3月期業績見通しのポイント

【連結】

- ◆ 経常利益は、銀行単体の資金利益減少を見込み360億円（対前期▲118億円）
- ◆ 当期純利益は、225億円（対前期▲46億円）

【単体】

- ◆ コア業務純益は、貸出金利息および有価証券利息・配当金の減少、ならびに外貨資金調達費用の増加等を見込み215億円（対前期▲84億円）
- ◆ 与信関係費用は、低位安定を見込み▲38億円（対前期▲1億円）
- ◆ 有価証券関係損益は、国債等債券損益の減少を見込み43億円（対前期▲24億円）
- ◆ 経常利益は、株式等売却益の大幅計上を見込まず310億円（対前期▲102億円）
- ◆ 当期純利益は、210億円（対前期▲47億円）

損益の状況【連結】

	(億円)		
	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	対前期
連結粗利益	1,098	1,050	▲47
資金利益	808	767	▲41
役務取引等利益	155	157	2
特定取引利益	17	16	▲0
その他業務利益	116	109	▲7
営業経費	636	637	1
与信関係費用	16	▲34	▲50
株式等関係損益	17	15	▲1
その他	1	15	14
経常利益	463	478	14
特別損益	▲3	▲6	▲3
当期純利益	265	271	6
連結子会社数	11	10	▲1
連単倍率	1.073	1.055	▲0.018

- 銀行単体（105億円）との主な差異要因
- ✓八十二DCカード 18億円
- ✓八十二証券 17億円
- ✓八十二信用保証 7億円

- 銀行単体（2億円）との主な差異要因
- ✓八十二証券 13億円

- 銀行単体（62億円）との主な差異要因
- ✓八十二リース 27億円
- ✓八十二オートリース 9億円

- 八十二亜洲有限公司を除外

損益の状況【単体】

	2014年	2015年	対前期	2016年	中間	通期
	3月期実績	3月期実績		3月期通期見込		
業務粗利益	981	935	▲45	821	420	▲114
資金利益	806	765	▲41	676	344	▲89
役務取引等利益	103	105	1	94	47	▲11
その他業務利益	68	62	▲6	44	25	▲18
国債等債券損益	64	52	▲11	31	19	▲21
経費	587	583	▲3	576	291	▲7
人件費	297	291	▲6	295	148	4
物件費	264	261	▲2	248	124	▲13
コア業務純益	330	299	▲30	215	110	▲84
実質業務純益	394	352	▲41	245	130	▲107
一般貸倒引当金繰入額	▲59	—	59	—	—	—
業務純益	453	352	▲101	245	130	▲107
臨時的な損益						
貸倒引当金戻入益	—	40	40	42	15	2
一般貸倒引当金取崩額	—	12	12	—	—	—
個別貸倒引当金取崩額	—	27	27	—	—	—
株式等損益	18	14	▲3	12	6	▲2
不良債権処理額	67	3	▲64	3	1	0
うち個別貸倒引当金純繰入額	60	—	▲60	—	—	—
経常利益	404	412	7	310	160	▲102
特別損益	▲3	▲2	0	—	—	—
当期純利益	247	257	10	210	110	▲47
与信関係費用	8	▲37	▲45	▲38	▲13	▲1
有価証券関係損益	82	67	▲14	43	25	▲24

(億円)

- 2014年3月期との差異要因
 - ✓貸出金利息 ▲31億円
 - ✓有価証券利息配当金 ▲1億円
 - ✓預金利息 +4億円
- 業績見通し(729億円)との差異要因
 - ✓貸出金利息 +3億円
 - ✓有価証券利息配当金 +30億円

- 2015年3月期との差異要因
 - ✓貸出金利息 ▲21億円
 - ✓有価証券利息配当金 ▲41億円
 - ✓外貨資金調達費用 +22億円

- 差異要因
 - ✓預金保険料の料率引下げ

- その他影響
 - ✓法人税率等の引下げに伴う繰延税金資産の取崩し16億円(利益押し下げ)

株主還元

(億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (予想)
年間配当額①	50	55	75	45
1株当たり配当額 (年間)	10.0円	11.0円	15.0円	9.0円
うち中間配当額	3.5円	5.0円	5.0円	4.0円
自己株式取得額②	20	0	30	—
株主還元額③=①+②	70	55	105	45
当期純利益④	205	247	257	210
配当性向①÷④	24.6%	22.5%	29.2%	21.4%
株主還元率③÷④	34.4%	22.6%	40.9%	—

【配当方針】

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。(1株当たりの配当の下限：年間5円)

【2015年3月期配当について】

第29次長期経営計画目標である当期純利益200億円を大幅に超過したこと、3期連続して200億円以上を達成したことから配当方針に上乘せ。

決算概要と業績見通し

第30次長期経営計画

主要計数の状況

第29次長期経営計画の総括

計数目標項目	2015年3月期 目標	2015年3月期 実績
実質業務純益	400億円	352億円
当期純利益	200億円	257億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	2.64%
T i e r 1 自己資本比率 (バーゼルⅢ)	16%	(速報値) 16.55%
O H R	50%台	62.3%

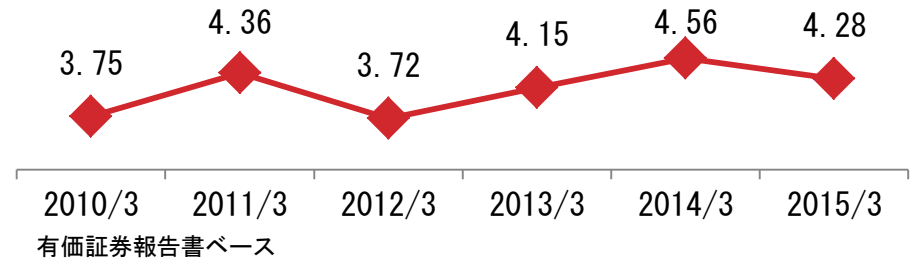
第30次長期経営計画の概要①

長期的経営指標

「ROE：5%以上」

長期経営計画の計画期間にかかわらず意識していく経営指標として掲げ、実現に向け長期的に取り組んでいく。

ROE推移



3年後の目指す経営指標

目標項目

目標値

当期純利益（単体）

200億円

連単倍率（当期純利益）

1.2倍

株主還元率

40%

第30次長期経営計画の概要②

テーマ① 地域活力を創造する

地域産業競争力の強化

◆ 起業・創業支援

- 創業啓発（専用商品、ベンチャーコンテスト）



長野県内創業支援先数：3年間で600先

◆ 企業誘致支援

- 行政との連携強化（長野県との協定締結）



工場・研究所等の立地件数：3年間で30件

◆ 次世代・成長産業育成支援

◆ 事業承継・M&Aを活用した産業基盤維持・発展

◆ 外部専門家を活用した課題解決支援

まちづくり・ひとづくりへの貢献

◆ 当行経営資源の有効活用

- 店舗の地域活用（住宅、託児所等の併用検討）

◆ 移住・交流支援

- 信州ファンの醸成活動支援（銀座NAGANO派遣）

◆ 官民協働による地域経済活性化支援

- 地方創生プロジェクトチーム設置

◆ 県内企業の人材創出支援

- 人材育成支援（寄付講座等の検討）

第30次長期経営計画の概要③

テーマ② お客様ま利便性を進化させる

お客様ま接点の強化

◆ 非対面チャネルの機能強化

- ホームページリニューアル
- インターネットバンキング機能強化
- A T M機能強化
(ローン申込機能)

◆ 店舗・営業体制の見直し

- 休日営業店舗の導入
- 平日の営業時間延長
- 新たな店舗形態の導入
(ブランチ・イン・ブランチ、移動店舗の検討)

お客様ま対応力の向上

◆ 相談機能の強化

- タブレット端末の機能追加
- 遠隔相談機能の検討
(テレビ電話導入検討)

◆ お客様ま利便性を重視した事務手続きの見直し

- 申込み・契約手続きの簡素化
- 次期営業店端末による事務効率化
(ペーパーレスを展望)

第30次長期経営計画の概要④

テーマ③ 企業力を向上させる

収益源の多様化

◆ 海外拠点の機能強化

- 海外拠点の新設検討
- 既存海外拠点・提携銀行有効活用
(人的派遣を含む)

◆ グループ会社を含めた資産運用ビジネスの強化

- 若手職員の相互派遣による人材育成

◆ 異分野進出・新事業展開

- 持ち株会社化も含めた事業領域拡大検討

環境経営の深化

◆ 環境保全活動の強化

- 省エネ設備投資
- 環境関連融資の拡大

温室効果ガス排出量10%削減
(2010年度比)

従業員の活躍フィールド拡大

◆ 多様な能力・価値観・発想を持った人材の育成と活躍ができる環境づくり

- 「仕事と家庭の両立」の多様な支援
- 多様な人材の雇用

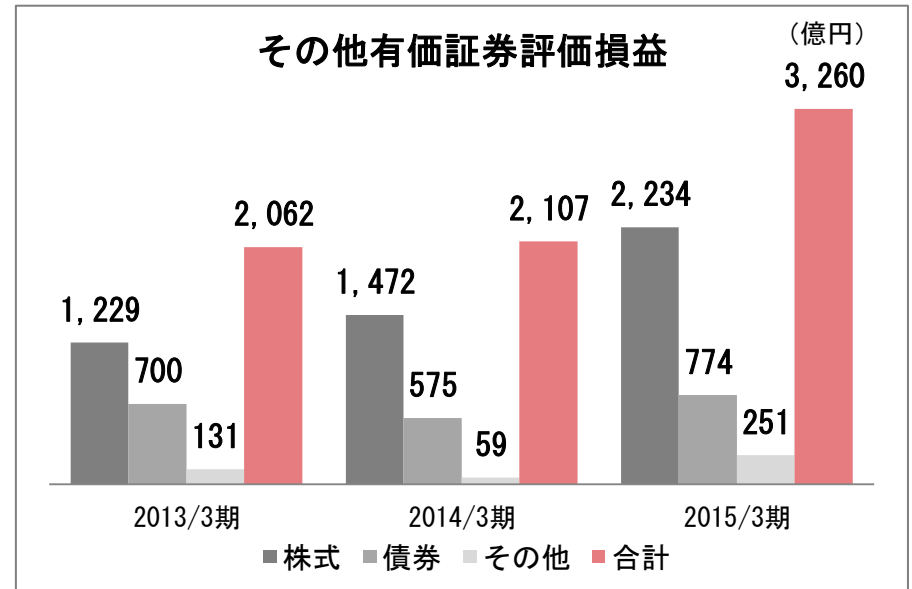
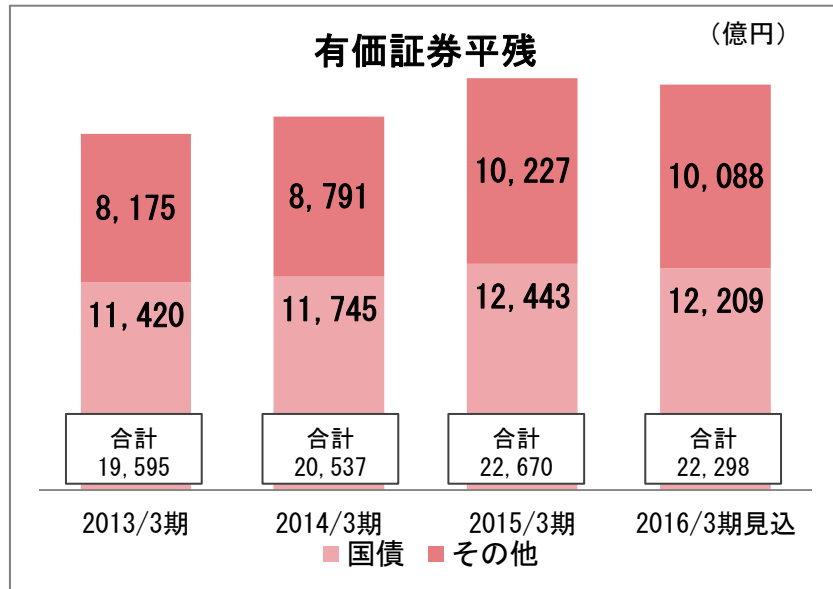
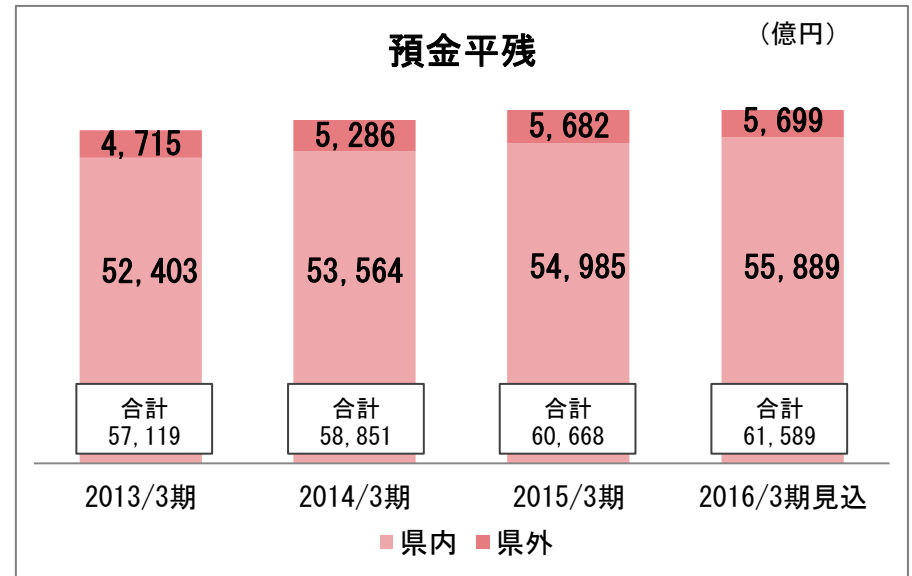
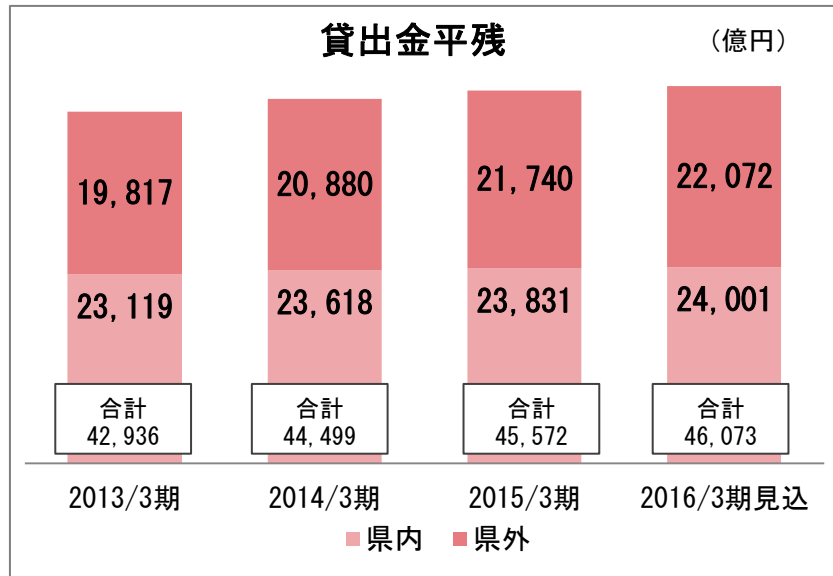
女性管理職数40%増加
(2015年4月1日比)

決算概要と業績見通し

第30次長期経営計画

主要計数の状況

主要勘定の状況（貸出金／預金／有価証券）



自己資本の状況（単体）

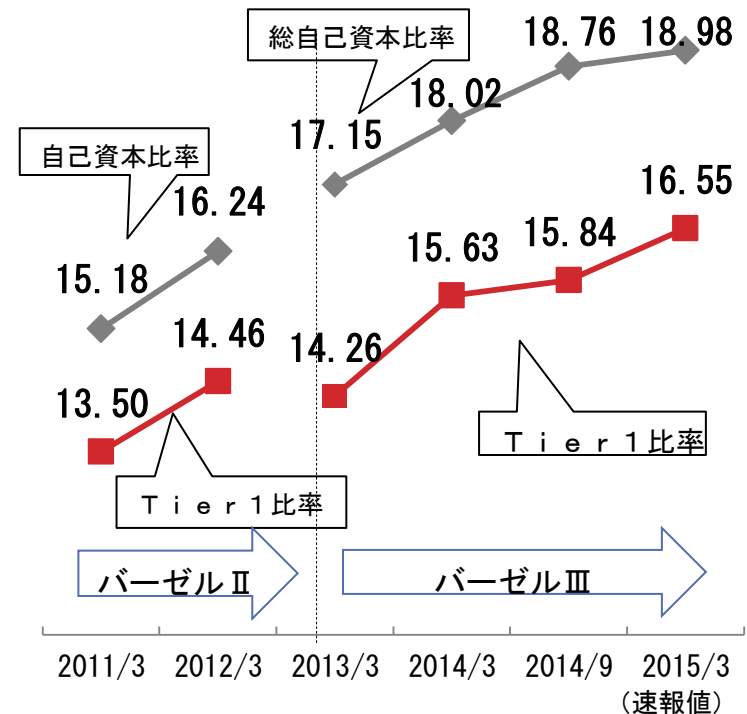
- ◆ 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用し、自己資本比率を算出しております。
- ◆ バーゼルⅢによる総自己資本比率は18.98%、Tier 1比率は16.55%、普通株式等Tier 1比率は16.55%となりました（速報値）。

（億円、％）

バーゼルⅢ基準	2014/3	2015/3 （速報値）	増減
総自己資本比率	18.02%	18.98%	0.96%
Tier 1比率	15.63%	16.55%	0.92%
普通株式等 Tier 1比率	15.63%	16.55%	0.92%
総自己資本額	5,116	5,850	733
Tier 1	4,438	5,100	661
（普通株式等 Tier 1）	(4,438)	(5,100)	661
Tier 2	678	750	71
リスクアセット	28,384	30,810	2,426
信用リスク	26,602	29,080	2,477
オペレーショナル リスク	1,781	1,730	▲50

自己資本比率の推移（単体）

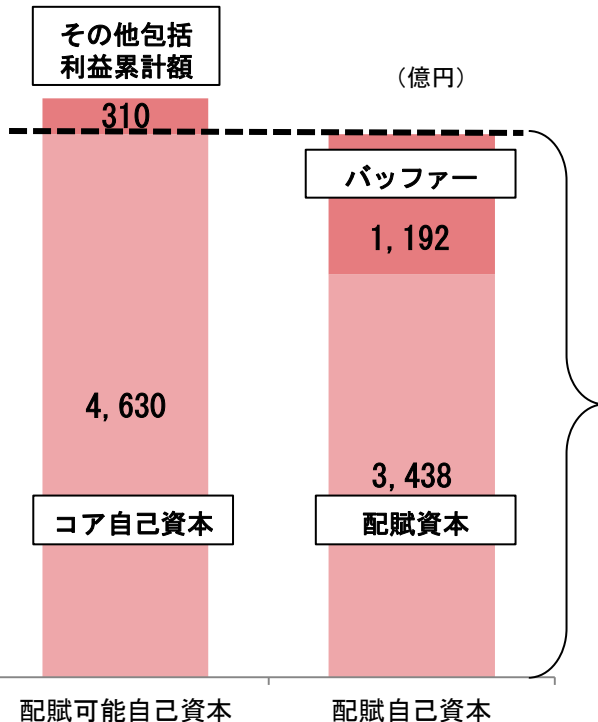
（％）



2015年度上期 資本配賦運営の状況（連結）

2014年9月期
普通株式等Tier 1 資本
4,940億円

- 国内貸出金部門
貸出残高は増加計画であるが、貸出ポートフォリオの変化や信用リスクの改善状況等を踏まえ、対前期同水準
- ALM管理部門
預貸金残高は増加計画であるが、足もとのリスク量等を勘案し、対前期同水準
- 市場部門・政策投資部門
 - 市場部門：株式・投信等への投資拡大等を踏まえ、対前期+15億円
 - 政策投資部門：リスク量減少により対前期▲20億円
(政策投資株式のリスク量は、「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値の目処は日経平均11,000円程度)
- バッファ
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等



	2015年度上期 配賦資本	2014年度下期 配賦資本	配賦資本 増減	リスク実績 (2015年3月)
合計 (億円)	3,438	3,438	0	2,230
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	880	880	0	661
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	350	350	0	214
市場部門	1,670	1,655	+15	898
政策投資部門	80	100	▲20	2
オペレーショナルリスク	142	143	▲1	143
連結対象子会社	316	310	+6	310

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間 : 99.9%	信頼区間 : 99.9%	信頼区間 : 99.9%

※トレーディング取引等は10営業日
政策投資部門は1年

与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況

与信関係費用の推移

(億円、%)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期見込	
			上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲59	▲12	▲7	▲23
不良債権処理額	67	▲24	▲6	▲15
与信関係費用	8	▲37	▲13	▲38
与信関係費用率	0.01	▲0.08	▲0.05	▲0.08

※与信関係費用率=与信関係費用÷総貸出金残高(平残)

不良債権残高の推移(金融再生法開示債権ベース)(億円、%)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期見込	
			上期	
破産更生債権	158	116	105	81
危険債権	969	844	824	794
要管理債権	276	259	264	264
合計	1,404	1,220	1,193	1,139
不良債権比率	3.11	2.64	2.56	2.44
部分直接償却実施後	2.90	2.50	2.42	

※部分直接償却は実施しておりません

ボディリスクの推移

~統合リスク管理より小さい信頼区間によるVaRの計測を行い、期間損益への影響を把握(2009年4月より算定開始)~

	目的	管理対象とするリスク	VaR					
			信頼区間	保有期間				
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク(Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年				
(単位: 億円)			2014/10	2014/11	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3
国内貸出金部門(信用リスク)			78	78	80	84	84	86
政策投資株式(減損リスク)			3	3	0	0	0	0
合計			81	81	80	85	84	86

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

利回り・利鞘の状況

利回りと利鞘の推移（全店）

(%)

	2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期 見込		対 2015年 3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	
総資金運用利回	1.48	1.47	1.39	1.37	1.32	1.31	1.18	1.19	1.13	1.14	▲0.05
総資金調達利回	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.14	0.16	0.18	+0.04
総資金粗利鞘	1.33	1.33	1.26	1.24	1.18	1.18	1.04	1.05	0.97	0.96	▲0.09

利回りと利鞘の推移（国内部門）

(%)

	2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期 見込		対 2015年 3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	
貸出金利回	1.54	1.53	1.44	1.42	1.33	1.30	1.22	1.21	1.14	1.14	▲0.07
有価証券利回	1.36	1.34	1.30	1.27	1.31	1.38	1.28	1.21	1.14	1.13	▲0.08
総資金調達利回	0.13	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12	+0.01
預金等利回	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00
総資金粗利鞘	1.32	1.32	1.24	1.21	1.15	1.12	1.02	1.00	0.97	0.97	▲0.03

法人・個人主要計数の状況

法人貸出金の推移

(半期平残・億円)

	2014/3 期	2014/9 期	2015/3 期	2015/9 期見込
長野県域(長野・新潟・岐阜)	11,491	11,063	11,099	10,989
内、中小企業向け	8,783	8,528	8,702	—
長野県域外 (東京・埼玉・群馬・愛知・大阪)	17,501	17,788	18,048	18,111
保証協会付融資残高(末残)	3,010	2,937	2,906	—

法人役務収益の推移

(百万円)

デリバティブ	140	116	111	110
シ・ローン、私募債、ファクタリング	534	480	553	437
M&A、ビジネスマッチング等	243	253	322	274
合計	917	850	987	822

401Kの推移

(社・百万円)

導入企業数	413	419	422	429
預かり金融資産末残※	38,995	40,269	42,178	43,180
投資型商品	8,815	9,504	10,707	11,000
預金	30,179	30,764	31,471	32,180

※預かり金融資産残高：加入者拠出金のうち当期勘定分

個人貸出金の推移

(末残・億円)

	2014/3 期	2014/9 期	2015/3 期	2015/9期 見込
消費者ローン	10,590	10,707	10,866	10,970
内、住宅関連	9,832	9,950	10,117	10,200

個人投資型商品残高の推移

(末残・億円)

公共債	2,247	1,900	1,552	1,332
(獲得額)	(133)	(124)	(87)	(90)
投資信託	1,651	1,743	1,855	1,925
(獲得額)	(313)	(276)	(359)	(380)
外貨預金	254	239	196	283
生命保険(時価ベース)	3,027	3,213	3,295	3,445
(獲得額)	(230)	(272)	(229)	(220)
金融商品仲介	251	301	266	306
(獲得額)	(159)	(71)	(177)	(140)

投資型商品収益の推移

(百万円)

公共債	64	56	54	55
投資信託	844	775	983	970
内、信託報酬	399	396	443	470
外貨預金	287	227	249	239
生損保	842	951	1,034	790
金融商品仲介	413	204	422	380
合計	2,450	2,213	2,742	2,434

個人分野

◆ ターゲット別の商品・サービス投入

	県内人口※	当行利用者 (2015年3月末実績)	今後の取組み
若年層 (~19歳)	378,690人	口座保有 : 138,478人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育資金一括贈与への取組みによる裾野拡大
勤労者層 (20~59歳)	945,705人	給与受取口座指定 : 466,205人 インバン : 280,043人 (当行全体 : 約388千人) 住宅ローン利用 : 57,067人 カードローン契約 : 75,391人	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更改 ・ネット完結申込のローン商品検討 ・利便性の高い教育ローン検討(カード型) (いずれも2016年度予定)
高齢層 (60歳~)	767,514人	NISA開設者 : 37,598人 投資型商品利用 : 142,583人 保険契約 : 62,998人	<ul style="list-style-type: none"> ・NISA拡充のための新商品 ・生命保険拡充のための新商品 ・八十二証券との連携強化
		年金受取口座指定 : 231,268人 教育応援預金利用 : 1,002件 相続セミナー来場者 : 年間約540人	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日信託取扱全店拡大 ・PBチームによる富裕層への取組み強化

※出所 : 長野県情報統計課 (2015年4月1日現在)

国際分野

◆グローバルニーズへの対応力強化

- 貸出金総額918億円（うちアジア473億円） ● 海外派遣追加（フィリピン：11月）
- 提携銀行15行（10月に台湾・ベトナム、11月にカンボジア、12月にラオスを追加）

- 支店
- 駐在員事務所
- トレーニー・派遣行員

マレーシア

- ・ 県内企業拠点数：38
- ・ 貸出金：367百万円
- ・ 提携行：2行

インド

- ・ 県内企業拠点数：18
- ・ 貸出金：1,806百万円
- ・ 提携行：2行

タイ

- ・ 県内企業拠点数：113
- ・ 貸出金：12,362百万円
- ・ 提携行：1行

大連駐在員事務所
邦人1名・総勢2名

上海駐在員事務所
邦人1名・総勢3名

香港支店
邦人5名・総勢13名

バンコク駐在員事務所
邦人1名・総勢2名

シンガポール駐在員事務所
邦人1名・総勢2名

シンガポール

- ・ 県内企業拠点数：49
- ・ 貸出金：2,741百万円

モンゴル

- ・ 貸出金：247百万円

韓国

- ・ 県内企業拠点数：38

中国

- ・ 県内企業拠点数：358
- ・ 貸出金：928百万円
- ・ 提携行：2行

台湾

- ・ 県内企業拠点数：62
- ・ 貸出金：60百万円
- ・ 提携行：1行

香港

- ・ 県内企業拠点数：84
- ・ 貸出金：14,078百万円

ベトナム

- ・ 県内企業拠点数：41
- ・ 貸出金：360百万円
- ・ 提携行：2行

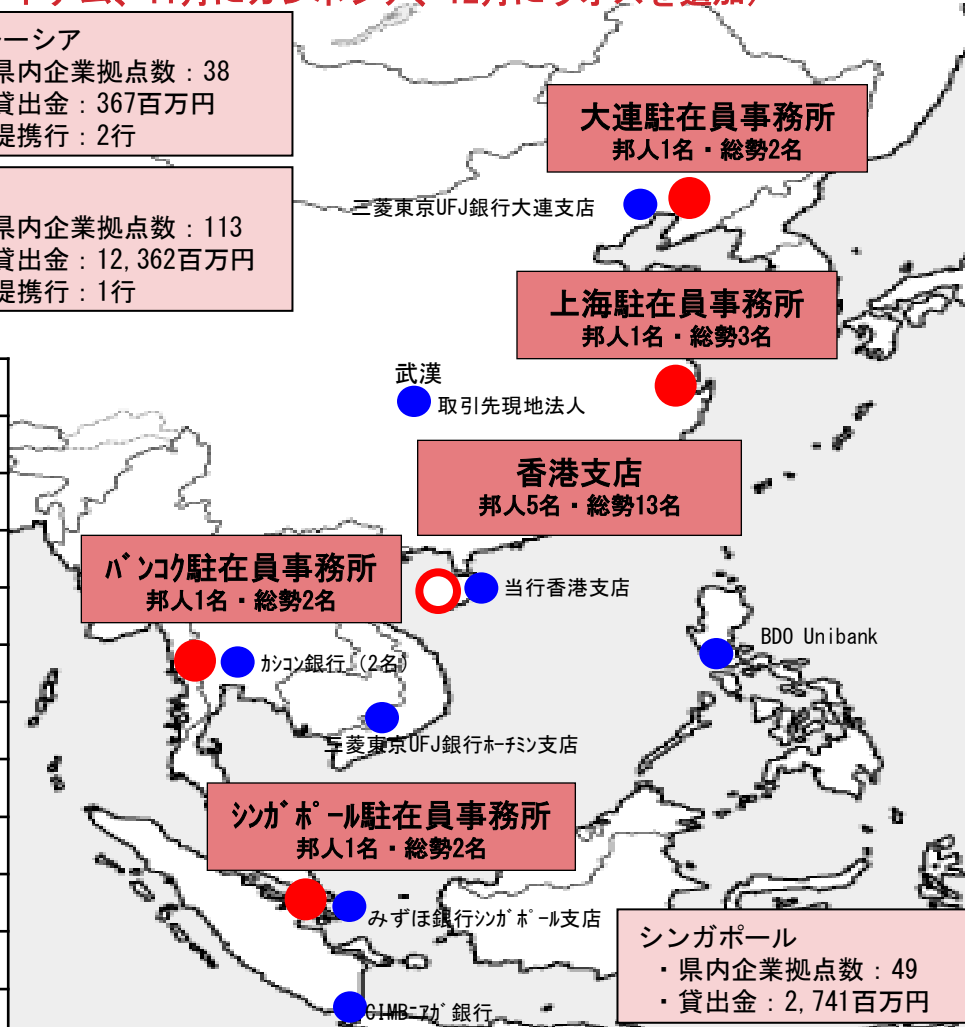
フィリピン

- ・ 県内企業拠点数：31
- ・ 提携行：1行

インドネシア

- ・ 県内企業拠点数：50
- ・ 貸出金：12,760百万円
- ・ 提携行：1行

提携銀行名	主な提携エリア
中国銀行、中国工商銀行	中国
中国信託商業銀行	台湾
カシコン銀行	タイ
CIMBニアガ銀行	インドネシア
CIMB銀行、CIMB Investment Bank	マレーシア
BDO Unibank（バンコ・デ・オロ）	フィリピン
ベトナムバンク オーストラリア・ニュージーランド銀行	ベトナム
カナディアバンク	カンボジア
ラオス外国貿易銀行	ラオス
インドステイト銀行 クレディアグリコル	インド
スタンダードチャータード銀行	アジア全域



市場運用分野

(億円)

		有価証券残高の推移 (取得原価ベース)					2015年9月期 投資方針
		2013/3	2013/9	2014/3	2014/9	2015/3	
債券	利付国債	9,685	8,850	9,627	9,854	11,029	
	変動利付国債	1,927	1,878	1,879	1,880	1,880	
	物価連動国債	706	638	622	566	569	
	その他国内有価証券	3,268	3,345	3,400	3,292	2,880	
	円建証券化商品	0	0	89	260	406	
	仕組債等	67	34	29	124	114	
国内証券	国内株式	1,118	1,113	1,129	1,141	1,126	
	国内ETF	42	49	53	65	162	
	J-REIT	163	149	152	167	185	
	その他投資信託	119	236	410	570	781	
	組合出資等	119	157	184	227	240	
	ヘッジファンド	139	118	121	119	138	
外国証券	ヘッジファンド	53	55	61	64	55	
	円建外債	733	582	495	469	422	
	海外株式・ETF等	25	26	33	34	51	
	外貨建債券	2,424	2,562	3,343	3,685	4,048	
合計		20,593	19,798	21,635	22,525	24,093	
円債デュレーション (スワップヘッジ考慮後)		4.15	3.29	3.67	4.07	4.51	